

小牧市外国人英語指導助手派遣業務プロポーザル実施結果

小牧市外国人英語指導助手派遣業務プロポーザル審査委員会を設置し、審査を行った結果、最適者として株式会社インタラック関西東海を選定した。

1 選定方法

指名型プロポーザル方式

2 審査結果

区分	参加者名
最適者	株式会社インタラック関西東海
次点者	株式会社アルティアセントラル

3 審査日程

項目	日程
提出要請者への通知	10月11日(月)
提出意思確認書の提出期限	10月21日(木)午後5時まで
質疑受付	10月11日(月)～10月27日(水)
質疑回答	11月2日(火)
企画提案書等の提出期限	11月12日(金)午後5時まで
審査(プレゼンテーション及びヒアリング)	11月26日(金)
結果発表(公表・通知)	12月6日(月)頃

4 審査委員会

区分	職名	氏名
委員長	教育部長	伊藤 武志
委員	教育部次長	石川 徹
委員	学校教育課管理指導主事	加藤 和昭
委員	学校教育課指導主事	長谷川 真
委員	篠岡小学校校長	河合 智

委員	小牧中学校教頭	松浦 恵美
委員	小牧小学校校長（英語教育推進委員）	岩瀬 将之

5 参加者（五十音順）

アジアプラントサービス株式会社 名古屋支店

株式会社アルティアセントラル

株式会社インタラック関西東海

株式会社ボーダーリンク

特定非営利活動法人グローバル教育推進機構 中京支部

NOVA ホールディングス株式会社

6 審査項目

審査項目	審査内容	配点
① 会社概要・実績		15点
・会社概要	会社のコンセプト、業務内容	5
・総括責任者及び担当者 の経歴	経歴、勤続年数、職務実績、現在の受け持 ち業務	
・業務実績	A L T 業務の営業年数、過去3年間の県内 及び県外の受注実績	
② 採用・研修		20点
・A L T の採用体制	・採用基準（学歴資格・日本語能力の条件 の明確化など）及び採用方法は適切か ・在籍A L T の人数・勤続年数 ・雇用の安定性	10
・A L T の研修体制	・業務の質を確保するための研修（回数・ 期間・内容等）を行う体制が整っているか ・契約期間中の研修は十分に行われるか ・業務の未熟な部分に対するフォロー研修 は行われるか	10
③ 管理体制		25点
・労務管理体制	・A L T の勤務状況の把握方法、勤務評価 の方法、連絡体制、その他労務管理の体制 は適切か ・勤務評定並びに評価後の指導体制と内容 が十分であるか	10
・危機管理体制	・事故・欠員・トラブル・緊急時の体制は 十分であるか ・各種保険への加入等は適切か	10

	・法令遵守、リスク管理（個人情報漏洩防止）の取組みは十分であるか	
・相談・連携体制	・教育委員会、学校、保護者からの要望、苦情等に適切に対応できる体制となっているか ・労働者派遣法に関する諸手続きなど、学校・教育委員会のサポート体制は充実しているか	5
④ 業務に対する取組		25点
・理解度	・新学習指導要領の趣旨を理解し、本市におけるALTの在り方・重要性について理解しているか	5
・教材等の研究開発、ALTの効果的活用	・新学習指導要領に対応した教材・教具の開発や指導方法等の研究体制が適切であるか ・ALTが教員に対して、効果的な外国語教材及び学習プログラム、指導方法、アイデア等を提案できるか ・教員との事前打合せなど、授業を円滑に進めるための準備行為が適切であるか	20
⑤ 取組意欲		10点
・授業外の活用	・授業外のALTの効果的な活用について提案はあるか	5
・プレゼンテーション	・説明の説得力・質問に対する回答の的確性など	5
⑥ 経費		5点
・見積価格の適切さ	・ALTの人件費など、事業の積算に係る単価や間接経費は妥当か	5
合計点		100点

7 審査の経緯

審査（令和3年11月26日）

実施要領に示される評価基準に基づき、提出された技術提案書のプレゼンテーションの内容審査を行った。業務を発注するのに技術的に最適な者を選定するために委員が点数による評価を行い、最適者1者及び次点者1者を選定した。

8 総評及び最適者等に対する講評

(1) 総評

本プロポーザルは、小牧市の外国人英語指導助手派遣業務を委託するに当た

り、最適な者を特定するため、プロポーザル方式により実施した。

審査委員会では、業務の要件に十分に配慮されているかということについて、会社概要・実績、採用・研修、管理体制、業務に対する取組、取組意欲、経費の6つの観点から審査を行い、以下のとおり講評することに至った。

(2) 講評

○最適者

全国的に事業展開するなか大変豊富な業務経験があり、業務内容を的確に理解され、本市の教育目標に即した提案がありました。

また、豊富な教材・教具の提供が期待されたほか、学校現場での教員支援やA L Tの授業外での活用に対する提案、I C Tを活用した外国語教育の提案など、総合的に高い評価を受けました。

結果として、総合点が最も高く、最適者として選定に至りました。

○次点者

A L T事業の業務経験が長く、質の高いA L Tを育成するための取り組みも充実しており、高い評価を受けました。

また、積極的に教材・教具の開発に取り組まれているほか、I C Tを活用した外国語教育の充実についても提案されるなど、本市が求める業務に対して的確に対応できると評価されました。

結果として、次点者として選定に至りました。

(以下、受付順)

○番号2

県内自治体における豊富な業務経験があり、業務内容を的確に理解されていました。特に、授業外での活用の提案について一定の評価を受けましたが、選定には至りませんでした。

○番号3

業務経験があり、A L Tを活用した外国語教育の意義や目的を的確に理解されていました。外国語教育に対する理念や「経費」について高い評価を受けましたが、選定には至りませんでした。

○番号4

全国的にも豊富な業務経験があり、本市の教育目標を十分に理解されていました。

また、豊富な教材・教具の提供が期待されたほか、ICTの活用や教員研修など細部まで行き届いた提案があり、高い評価を受けましたが、選定には至りませんでした。

○番号5

豊富な業務経験があり、業務内容も理解されていました。また、質の高いALTの派遣や授業外での活用に関して一定の評価を受けましたが、選定には至りませんでした。